

茨城県「新設法人」調査（2023 年）

茨城県で新たに設立された法人

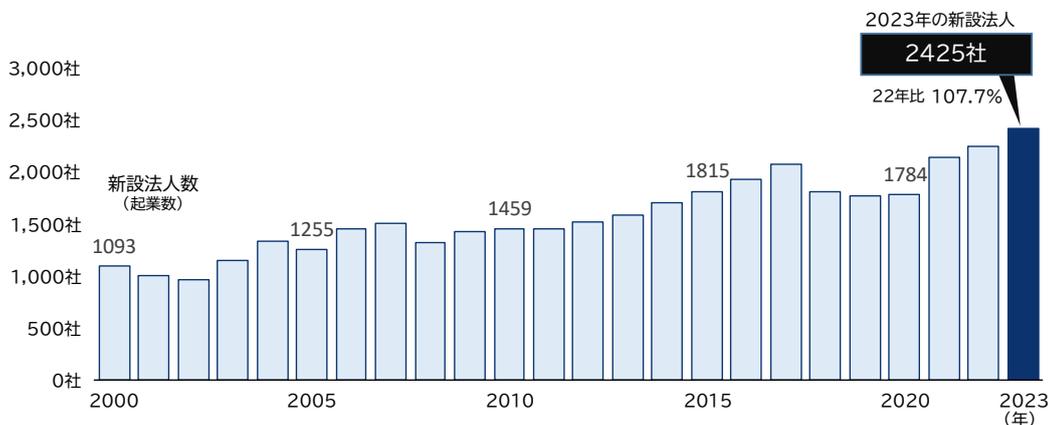
2023 年は 2425 社

～ 県内最多は「つくば市」の 339 社 ～

はじめに

茨城県内企業の社長の年齢は上昇し続けている。実際、帝国データバンクが行った「社長年齢分析調査（茨城県）」でも、社長の年齢は過去最高を更新、社長の高齢化に歯止めがかからない様子が浮き彫りとなった。社長の年齢上昇を抑えるには、経営者の交代だけでなく新しい企業の参入も欠かせない。そこで、帝国データバンクでは、茨城県内企業の新設法人について調査を実施した。

新設法人数の推移（2000 年～）



[注] 2024年4月時点の企業データベースに基づく

調査結果（要旨）

- 2023 年の「新設法人」茨城県は前年比 173 社（7.7%）増の 2425 社、4 年連続増加
- 「株式会社」が最多の 1501 社となり 61.9%、次いで「合同会社」が 768 社で 31.7%を占めた。「株式会社」と「合同会社」で全体の 9 割超え
- 「つくば市」が 339 社で最多。「水戸市」246 社、「古河市」128 社、「土浦市」126 社が続いた

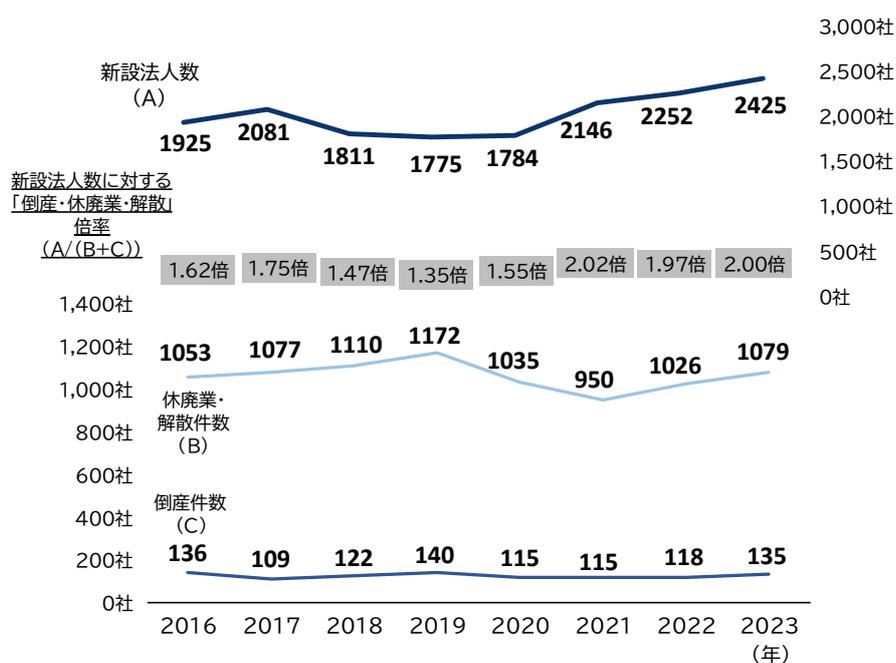
1. 2023年に茨城県で新設された法人は2425社、前年比7.7%増

倒産件数、休廃業・解散の総数と比べ2倍の法人が新たに設立

2023年に茨城県で設立された新設法人は2425社で、前年から7.7%増加した。増加は2020年から4年連続。県内の新設法人は、増減を繰り返しながら緩やかに増加基調をたどっており、20年前の2003年(1149社)と比べて年間の法人設立数は2倍強に増加している。コロナ禍においても2021年、2022年では年間で2000社を超える法人が設立された。2023年10月からスタートしたインボイス(適格請求書)制度に対応するため、法人格を取得した小規模事業者も一定数あったとみられるほか、個人の趣味や特技を生かした起業への心理的なハードルが低下していること、「スタートアップ支援補助金」など自治体による創業支援制度の取り組みも、起業を後押ししたと考えられる。

2023年の茨城県の休廃業・解散件数(1079社・前年比5.2%増)、倒産件数(135社・同14.4%増)はいずれも前年から増加しているものの、新設法人数は倒産件数、休廃業・解散件数の総数に比べ2倍高い水準だった。

新設法人数・休廃業解散件数・倒産件数 推移



[注] 2024年4月時点の企業データベースに基づく

2. 茨城県内の新設法人は「株式会社」が最多の1501社、前年比8.5%増 増加率では「合同会社」が11.8%で最も高く、768社

2023年に茨城県で設立された新設法人を法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」で1501社となり、前年からは117社(8.5%)増加、全体の61.9%を占めた。次いで低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」が768社で前年から81社(11.8%)増、構成比も31.7%となり、「株式会社」と「合同会社」で2023年全体の9割を超えた。

法人格別の増加率では、「合同会社」(前年比11.8%増、687社→768社)が最も高かった。次いで、「株式会社」(同8.5%増、1384社→1501社)、「医療法人」(同5.6%増、18社→19社)が続いた。

一方、1998年12月に特定非営利活動促進法(NPO法)が施行され、一時設立ラッシュとなった「特定非営利活動法人(NPO法人)」は前年の34社から28社の6社(17.6%)減。設立手続きや事業報告の手間などを考慮し、合同会社などほかの法人格を選択するケースの増加が影響したとみられる。

新設法人数(法人格別) 推移

	2022年		2023年			
	社数	構成比	社数	構成比	前年比	
合計	2252	-	2425	-	107.7%	
法人格別	株式会社	1384	61.46%	1501	61.90%	108.5%
	合同会社	687	30.51%	768	31.67%	111.8%
	社団法人	91	4.04%	81	3.34%	89.0%
	特定非営利活動法人	34	1.51%	28	1.15%	82.4%
	医療法人	18	0.80%	19	0.78%	105.6%
法人格	社数	構成比	社数	構成比	前年比	
前年比上位	合同会社	687	30.51%	768	31.67%	111.8%
	株式会社	1384	61.46%	1501	61.90%	108.5%
	医療法人	18	0.80%	19	0.78%	105.6%
	農事組合法人	3	0.13%	3	0.12%	100.0%
	農事組合法人	3	0.13%	3	0.12%	100.0%
前年比減少	財団法人	5	0.22%	1	0.04%	20.0%
	管理組合法人	2	0.09%	1	0.04%	50.0%
	管理組合法人	2	0.09%	1	0.04%	50.0%
	行政書士法人	6	0.27%	4	0.16%	66.7%
特定非営利活動法人	34	1.51%	28	1.15%	82.4%	

3. 茨城県内市郡別、「つくば市」が339社で最多、県庁所在地の「水戸市」を上回る

市郡別でみると、件数が最も多いのは「つくば市」で339社（前年比1社、0.3%減）。以下、「水戸市」246社（同1社、0.4%減）、「古河市」128社（同17社、15.3%増）、「土浦市」126社（同5社、4.1%増）、「神栖市」104社（同27社、35.1%増）、「取手市」102社（同22社、27.5%増）が3ケタ台で続いた。

新設法人数（市郡別）

	2022年		2023年		
	社数	構成比	社数	構成比	前年比
茨城県	2252	-	2425	-	107.7%
水戸市	247	11.0%	246	10.1%	99.6%
日立市	57	2.5%	87	3.6%	152.6%
土浦市	121	5.4%	126	5.2%	104.1%
古河市	111	4.9%	128	5.3%	115.3%
石岡市	47	2.1%	39	1.6%	83.0%
結城市	61	2.7%	54	2.2%	88.5%
龍ヶ崎市	66	2.9%	71	2.9%	107.6%
下妻市	67	3.0%	55	2.3%	82.1%
常総市	57	2.5%	64	2.6%	112.3%
常陸太田市	13	0.6%	18	0.7%	138.5%
高萩市	5	0.2%	13	0.5%	260.0%
北茨城市	12	0.5%	15	0.6%	125.0%
笠間市	39	1.7%	34	1.4%	87.2%
取手市	80	3.6%	102	4.2%	127.5%
牛久市	42	1.9%	69	2.8%	164.3%
つくば市	340	15.1%	339	14.0%	99.7%
ひたちなか市	76	3.4%	63	2.6%	82.9%
鹿嶋市	44	2.0%	53	2.2%	120.5%
潮来市	18	0.8%	21	0.9%	116.7%
守谷市	61	2.7%	61	2.5%	100.0%
常陸大宮市	18	0.8%	11	0.5%	61.1%
那珂市	29	1.3%	29	1.2%	100.0%
筑西市	98	4.4%	94	3.9%	95.9%
坂東市	73	3.2%	90	3.7%	123.3%
稲敷市	35	1.6%	34	1.4%	97.1%
かすみがうら市	17	0.8%	36	1.5%	211.8%
桜川市	16	0.7%	28	1.2%	175.0%
神栖市	77	3.4%	104	4.3%	135.1%
行方市	14	0.6%	17	0.7%	121.4%
鉾田市	25	1.1%	28	1.2%	112.0%
つくばみらい市	51	2.3%	45	1.9%	88.2%
小美玉市	34	1.5%	32	1.3%	94.1%
東茨城郡	40	1.8%	39	1.6%	97.5%
那珂郡	13	0.6%	29	1.2%	223.1%
久慈郡	7	0.3%	4	0.2%	57.1%
稲敷郡	71	3.2%	62	2.6%	87.3%
結城郡	19	0.8%	20	0.8%	105.3%
猿島郡	41	1.8%	56	2.3%	136.6%
北相馬郡	10	0.4%	9	0.4%	90.0%

まとめ

2023年は前年を173社上回る2425の法人が茨城県内で設立され、新設法人数は高い水準で推移した。30年ぶりとなる高水準の賃上げなど、長期にわたるデフレ経済からの脱却が見据えられ、新陳代謝をさらに活発化させる一つの要因となる「新設法人」の動向が注目される。

また、近年は大手企業を中心に副業・兼業の解禁が追い風となり、隙間時間に起業する「パートタイム起業家」が増えている。日本政策金融公庫が2023年11月に実施した調査では、パートタイム起業家のうち、現在の職業が「勤務者（正社員）」と回答した割合が約4割を占めた。新しいビジネスを展開する「起業」は、給与収入などを得ながらライフスタイルに合わせて事業活動を行う「副業の発展形」といった性格を併せ持つようになっている。

起業に対する心理的ハードルの低下は、長期的に「起業を身近なものにする」、「起業を職業の選択肢の一つとする」という点で良い影響を及ぼしていくだろう。茨城県でも、新設法人の増加による地域の活性化や経済へ与える好影響に期待したい。

【内容に関するお問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当: 国分 信一郎)
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内
ご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。